

令和8年度貝塚市病院事業会計予算書

議案第21号

令和8年度貝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	249 床		
(2) 年間患者数	入院	77,273	1日平均 211.7 人
	外来	153,160	1日平均 635.5 人
(3) 主要な建設改良事業	医療機械器具及び備品		84,460 千円
	什器備品		3,000 千円
	委託料		5,231 千円
	工事請負費		168,718 千円
	リース資産購入費		18,488 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入	
第1款 事業収益		9,433,684 千円
第1項 医療収益		8,620,222 千円
第2項 医療外収益		813,462 千円

支 出

第1款 事業費用	9,820,388 千円
第1項 医療費用	9,504,224 千円
第2項 医療外費用	306,164 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	544,796 千円
第1項 企業債	251,100 千円
第2項 他会計負担金	293,695 千円
第3項 寄附金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	794,647 千円
第1項 建設改良費	279,897 千円
第2項 企業債償還金	514,750 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器 整備事業	千円 82,400	証書借入又 は証券発行	年以内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
施設改良 事業	168,700	同上	同上	30年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
合計	251,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,963,901 千円
(2) 交際費	390 千円
(3) 建設改良費	279,897 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,893,060千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	付帯設備	吸収式冷凍機改修工事	1式
	付帯設備	医療ガス供給設備更新工事	1式
	付帯設備	消化器内科エリアトイレ増設工事	1式

令和8年2月24日提出

貝塚市長

牛尾治朗

令和8年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和8年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業収益		千円 9,433,684		千円	千円
(1) 医業収益		8,620,222			
	1. 入院収益	5,363,235	入院収益	5,363,235	月平均 446,936,250 円 × 12月
	2. 外来収益	2,825,965	外来収益	2,825,965	月平均 235,497,090 円 × 12月
	3. その他医業収益	431,022	室料差額収益	134,447	月平均 11,203,920 円 × 12月
			公衆衛生 活動収益	76,842	月平均 6,403,500 円 × 12月
			他会計負担金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	24,033	月平均 2,002,750 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 813,462		千円	千円
	1. 補 助 金	11,558	府 補 助 金	7,671	二次救急医療補助金 3,457 医師臨床研修補助金 2,835 新人看護職員研修補助金 422 救急搬送患者受入促進補助金 688 大阪府看護補助者処遇改善事業補助金 269
			そ の 他 補 助 金	3,887	周産期センター補助金 3,887
	2. 負 担 金 交 付 金	432,605	他 会 計 負 担 金	432,605	一般会計負担金 432,605
	3. 患 者 外 給 食 収 益	950	患 者 外 給 食 収 益	950	
	4. 長 期 前 受 金 戻 入	307,451	国 庫 補 助 金	3,954	
			他 会 計 補 助 金	275,799	
			他 会 計 負 担 金	5,332	

			補助金	20,934	
			受贈財産評価額	1,049	
			寄附金	383	
	5. その他の 医業外収益	60,898	不用品売却収益	110	
			その他の 医業外収益	60,788	駐車場使用料 33,665 医師・看護師宿舍使用料 691 施設使用料 10,486 電話使用料 47 実習受入謝礼 6,829 院内保育保育料 2,487 その他 6,583

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業費用		千円 9,820,388		千円	千円
(1) 医業費用		9,504,224			
	1. 給 与 費	4,963,901	医 師 給	405,519	特 別 職 給 1 人分 9,492 一 般 職 給 62 人分 396,027
			看 護 師 給	819,204	一 般 職 給 200 人分
			医 療 技 術 員 給	267,483	一 般 職 給 62 人分
			事 務 員 給	132,224	一 般 職 給 34 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	46,764	一 般 職 給 12 人分
			医 師 手 当 等	615,222	地 域 手 当 70,153 扶 養 手 当 6,270 時 間 外 勤 務 手 当 33,769 宿 日 直 手 当 24,007 期 末 手 当 81,191 勤 勉 手 当 65,584 特 殊 勤 務 手 当 4,221 通 勤 手 当 18,534 管 理 職 手 当 32,253 住 居 手 当 4,480 児 童 手 当 4,440 医 師 初 任 給 調 整 手 当 270,320

			看護師手当等	567,939	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	57,682 20,517 106,905 4,570 138,585 108,204 84,740 11,671 10,944 8,641 15,480
			医療技術員 手当等	154,077	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	21,040 6,884 20,598 6,692 39,310 32,124 724 7,905 10,680 3,050 5,070
			事務員手当等	88,013	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	12,980 2,285 15,741 29,483 17,839 2,271 3,288 2,236 1,890

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労務員手当等	27,677	地域手当 4,452 扶養手当 486 時間外勤務手当 4,028 期末手当 10,806 勤勉手当 6,649 通勤手当 482 住居手当 654 児童手当 120
			報 酬	719,248	医師報酬 220,950 看護師報酬 180,486 技師報酬 55,015 事務員報酬 196,865 労務員報酬 65,820 その他報酬 112
			法定福利費	624,577	共済組合補給金 564,900 公務災害補償補給金 2,789 厚生年金・雇用保険・労災保険補給金 56,888
			退職給付費	174,041	
			賞与等引当金繰入額	321,913	賞 与 269,620 法定福利費 52,293

	2. 材 料 費	2,523,154	薬 品 費	1,695,472		
			診 療 材 料 費	754,886		
			給 食 材 料 費	62,978		
			医 療 消 耗 備 品 費	9,818		
	3. 経 費	1,381,988	厚 生 福 利 費	15,249	職 員 厚 生 費	
			報 償 費	59,324	医 師 報 償 金	56,649
					医 療 技 術 員 報 償 金	879
					そ の 他 報 償 金	1,796
			旅 費 交 通 費	431	普 通 旅 費	200
					特 別 旅 費	231
			職 員 被 服 費	8,439	診 察 衣 ・ 看 護 衣 等	
消 耗 品 費	32,576					
消 耗 備 品 費	9,110	庁 用 器 具				
光 熱 水 費	189,238	電 気 使 用 料	108,613			
		ガ ス 使 用 料	49,594			
		水 道 ・ 下 水 道 使 用 料	31,031			
燃 料 費	438	自 動 車 用 燃 料 等				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	2,189	
			修 繕 料	56,706	施設・設備修繕料 34,606 医療機械修繕料 21,000 原材料(木材等) 500 その他修繕料 600
			保 險 料	6,818	建物損害共済基金分担金 504 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 184 強制賠償保険料 36 その他保険料 783
			賃 借 料	63,781	駐車場用地借地料 20,556 機 器 借 上 料 37,807 その他賃借料 5,418
			通 信 運 搬 費	8,561	電 話 料 4,332 郵 便 料 4,229
			委 託 料	903,322	施設維持管理業務委託料 124,874 衛生管理供給委託料 52,975 事務・業務委託料 319,071 医療検査委託料 71,677 施設・設備保守料 110,519 機械器具保守料 142,989 その他保守・委託料 81,217

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,715	各種協議会会費 571 医師関係諸会費 510 医療技術員関係諸会費 63 看護局関係諸会費 75 事務局関係諸会費 84 その他諸会費 412
			雑 費	22,983	新聞・専門誌等購読料 132 広 告 料 1,320 申請・検査手数料 371 振込手数料 1,050 高速道路通行料金 180 DPCによる他病院受診料 8,080 クレジットカード取扱手数料 4,488 そ の 他 7,362
			公 課 費	33	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	685	
	4. 減 価 償 却 費	601,381	建 物 減 価 償 却 費	153,929	
			附 帯 設 備 減 価 償 却 費	58,080	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,193	
			什 器 備 品 減 価 償 却 費	16,198	
			医 療 機 械 器 具 減 価 償 却 費	353,889	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	16,092	
	5. 資 産 減 耗 費	8,169	固 定 資 産 除 却 費	8,169	
	6. 研 究 研 修 費	25,631	消 耗 品 費	180	
			消 耗 備 品 費	600	
			印 刷 製 本 費	20	
			図 書 費	10,146	医学図書及び医学雑誌等
			旅 費	6,265	普 通 旅 費 350 特 別 旅 費 5,915
			研 究 雑 費	8,420	
(2) 医 業 外 費 用		306,164			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,757	企 業 債 利 息	72,257	

			一時借入金利息	7,500	
	2. 患者外給食 材料費	475	患者外給食 材料費	475	
	3. 学術振興費	2,350	研究補助費	2,350	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	15,837	消費税及び 地方消費税	15,837	
	6. 雑損失	188,745	雑損失	188,745	消費税控除対象外仕入税額
(3)	予備費	10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 544,796		千円	千円
(1) 企 業 債		251,100			
	1. 企 業 債	251,100	企 業 債	251,100	医療機器整備事業債 82,400 施設改良事業債 168,700
(2) 他 会 計 負 担 金		293,695			
	1. 他 会 計 負 担 金	293,695	他 会 計 負 担 金	293,695	
(3) 寄 附 金		1			
	1. 寄 附 金	1	寄 附 金	1	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		794,647			
(1) 建 設 改 良 費		279,897			
	1. 建 設 改 良 費	279,897	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	84,460	医 療 機 械 器 具 等 購 入 費
			什 器 備 品	3,000	
			委 託 料	5,231	エレベーター改修工事設計業務 3,000 令和8年度LED事業負担金(プロジェクトマネジメント費) 2,231
			工 事 請 負 費	168,718	吸収式冷凍機更新改修設計業務 108,119 消化器内科エリアトイレ増設工事 26,059 医療ガス供給設備更新工事 21,670 高圧ケーブル引込更新工事 12,870
			リース資産購入費	18,488	
(2) 企 業 債 償 還 金		514,750			
	1. 企 業 債 償 還 金	514,750	企 業 債 償 還 金	514,750	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 620	719,248	1,671,194	1,896,589	4,287,031	676,870	4,963,901
前 年 度	17	(2) 609	650,045	1,610,278	1,835,838	4,096,161	615,528	4,711,689
比 較	△ 2	(1) 11	69,203	60,916	60,751	190,870	61,342	252,212

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	医 師 初 任 給 調 整 手 当 (千円)
		本 年 度	166,307	36,442	181,041	19,061	35,269	451,840	347,555	89,685	40,863	57,165	174,041	27,000
	前 年 度	141,788	34,479	156,770	19,155	35,134	446,116	344,267	87,618	38,739	57,348	152,224	28,800	293,400
	比 較	24,519	1,963	24,271	△ 94	135	5,724	3,288	2,067	2,124	△ 183	21,817	△ 1,800	△ 23,080

なお、令和8年度において、退職手当として71,666千円を支給するため、退職給付引当金71,666千円を使用する。

令和8年度において、6月賞与として396,304千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金263,851千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 60,916	昇給に伴う増加分	千円 4,545	平均昇給額 1人月平均 5,964円×3月×254人	平均昇給率 1.61%
		その他の増減分	千円 56,371	職員の人事異動等による増減 56,371 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (退職) (採用) (その他) 本年度 326 人 7 人 14 人 0 人 333 人 前年度 324 人 10 人 20 人 0 人 334 人 増減 2 人 △3 人 △6 人 0 人 △1 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの 採用者 42 人 退職者 35 人

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当 等	千円 60,751	人事異動に伴う増減分	千円 60,751	職員の人事異動等による増減 42,427 千円 退職給付費の増減 18,324 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,790	374,759	550,823	341,642	343,173
	平均給与月額 (円)	469,232	505,349	1,206,952	440,770	483,055
	平均年齢 (才)	40	53	48	42	44
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,595	366,250	506,037	333,772	340,049
	平均給与月額 (円)	459,442	502,329	1,153,092	429,542	473,062
	平均年齢 (才)	39	52	46	43	46

(2) 初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	213,100	206,700	213,100	206,700
大 学 卒	237,600		237,600	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高 校 卒			准 213,100			准 201,000
大 学 卒	医大 345,500	大卒 237,600	正(短3) 232,000	医大 345,500	大卒 237,600	正 237,600
	博士 383,100		正(短2) 225,600	博士 383,100		

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
						医 師		医 療 技 術		看 護 師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.5	()	()	() 5	() 9.8	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 27	() 53.0	() 1	() 1.9	() 1	() 0.5
	3 級	() 2	() 9.1	()	()	() 12	() 23.5	() 8	() 15.4	() 4	() 2.0
	4 級	() 2	() 9.1	()	()	() 7	() 13.7	() 9	() 17.3	() 13	() 6.6
	5 級	() 6	() 27.3	() 3	() 75.0	()	()	() 13	() 25.0	() 27	() 13.8
	6 級	() 1	() 4.5	() 1	() 25.0	()	()	() 8	() 15.4	() 105	() 53.3
	7 級	() 8	() 36.4	()	()	()	()	() 13	() 25.0	() 28	() 14.2
	8 級	() 2	() 9.1	()	()	()	()	()	()	() 16	() 8.1
	計	() 22	() 100.0	() 4	() 100.0	() 51	() 100.0	() 52	() 100.0	() 197	() 99.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.8	()	()	() 5	() 9.4	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 24	() 45.3	() 1	() 1.9	()	()
	3 級	() 2	() 9.5	()	()	() 17	() 32.1	() 8	() 15.1	() 4	() 2.1
	4 級	() 2	() 9.5	()	()	() 7	() 13.2	() 11	() 20.8	() 15	() 7.8
	5 級	() 5	() 23.8	() 3	() 75.0	()	()	() 12	() 22.6	() 27	() 14.0
	6 級	() 2	() 9.5	() 1	() 25.0	()	()	() 11	() 20.8	() 105	() 54.4
	7 級	() 7	() 33.4	()	()	()	()	() 10	() 18.8	() 35	() 18.1
	8 級	() 2	() 9.5	()	()	()	()	()	() 0.0	() 6	() 3.1
	計	() 21	() 100.0	() 4	() 100.0	() 53	() 100.0	() 53	() 100.0	() 193	() 99.4

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行政職	局長		課長	課長補佐・主幹	主査	副主査	課員
医療職	院長・副院長	診療局長・ 参与・部長	副部長・医長	副医長	医員		
	局長 センター長	部長 理事	副部長・副局長 技師長・室長・参事	師長・副技師長 副室長・主幹	主任	副主任	科員

(4)昇給

区 分	合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職				
				医師	医療技術	看護師		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	333	22	4	51	56	200	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	254	17	2	51	47	137	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	21	0	0	7	3	11
		3号給 (人)	13	0	0	0	1	12
		4号給以上 (人)	220	17	2	44	43	114
比 率 (B) / (A) (%)	76.3	77.3	50.0	100.0	83.9	68.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	333	21	4	53	55	200	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	277	19	2	44	53	159	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	18	0	0	2	4	12
		3号給 (人)	11	0	0	0	3	8
		4号給以上 (人)	248	19	2	42	46	139
比 率 (B) / (A) (%)	83.2	90.5	50.0	83.0	96.4	79.5		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

※()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当(令和8年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	326
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勧奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) 特殊勤務手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率 (%)	3.9	0.0	0.0	0.5	0.3	7.6
支給対象職員の比率 (%)	67.3	0.0	0.0	84.6	36.5	79.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	33,736	-	-	6,742	3,351	44,979
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当					

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額150,000円)

令和8年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 392,693
減価償却費	601,381
固定資産除却費	8,169
退職給付引当金の増減額	174,041
貸倒引当金の増減額	△ 3,315
賞与等引当金の増減額	△ 270
長期前受金戻入額	△ 307,451
支払利息	79,757
未収金の増減額	△ 97,368
未払金の増減額	△ 162,222
たな卸資産の増減額	△ 16,526
その他流動負債の増減額	2,048
小計	△ 114,449
利息の支払額	△ 79,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,206

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 237,619
一般会計からの繰入金による収入	293,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,076</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,750
リース債務の返済による支出	△ 16,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 280,524</u>
資金増減額	△ 418,654
資金期首残高	598,650
資金期末残高	<u><u>179,996</u></u>

令和7年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,573,722		
(2) 外 来 収 益	2,765,242		
(3) そ の 他 医 業 収 益	374,706	7,713,670	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,771,325		
(2) 材 料 費	2,206,194		
(3) 経 費	1,252,499		
(4) 減 価 償 却 費	586,041		
(5) 資 産 減 耗 費	25,381		
(6) 研 究 研 修 費	26,933	8,868,373	
医 業 損 失			1,154,703
3. 医 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	95,793		
(2) 負 担 金 交 付 金	195,582		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	778		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	320,724		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	73,865	686,742	

	千円	千円	千円
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,613		
(2) 患者外給食材料費	243		
(3) 学 術 振 興 費	2,770		
(4) 寄 附 金	13,000		
(5) 雑 損 失	392,807	450,433	236,309
経 常 損 失			918,394
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	832	832	
6. 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	26,522	26,522	▲ 25,690
当 年 度 純 損 失			944,084
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,686,858
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,630,942

令和7年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,526,344			
減価償却累計額	△ 4,141,679	2,384,665		
ウ. 附帯設備	4,344,262			
減価償却累計額	△ 3,522,953	821,309		
エ. 構築物	155,095			
減価償却累計額	△ 121,577	33,518		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	223,251			
減価償却累計額	△ 144,207	79,044		
キ. 医療機械器具	4,079,020			
減価償却累計額	△ 2,615,910	1,463,110		
ク. リース資産	127,227			
減価償却累計額	△ 59,205	68,022		
ケ. 建設仮勘定		9,400		
有形固定資産合計			5,022,166	

(2) 無形固定資産				
ア. 電話加入権		3,344		
無形固定資産合計		<u>3,344</u>	<u>3,344</u>	
固定資産合計				5,025,510
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金			598,650	
(2) 未収金		1,193,097		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 25,402</u>	1,167,695	
(4) 貯蔵品			<u>27,722</u>	
流動資産合計				<u>1,794,067</u>
資産合計				<u><u>6,819,577</u></u>
		負債の部		
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,236,617		
イ. その他の企業債		<u>1,449,000</u>		
企業債合計			3,685,617	
(2) リース債務			47,564	

(3) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,425,090	
引当金合計			1,425,090
固定負債合計			5,158,271
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		514,750	
企業債合計			514,750
(2) リース債務			16,895
(3) 未払金			1,212,985
(4) 引当金			
ア. 賞与等引当金		315,015	
引当金合計			315,015
(5) その他流動負債			29,256
流動負債合計			2,088,901
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,289		
収益化累計額	<u>△ 63,645</u>	44,644	
イ. 他会計補助金	525,139		
収益化累計額	<u>△ 496,157</u>	28,982	
ウ. 他会計負担金	4,207,438		
収益化累計額	<u>△ 3,297,906</u>	909,532	

工. 補助金	488,043			
収益化累計額	<u>△ 411,095</u>	76,948		
オ. 受贈財産評価額	6,705			
収益化累計額	<u>△ 3,984</u>	2,721		
カ. 寄附金	2,680			
寄附金収益化累計額	<u>0</u>	<u>2,680</u>		
長期前受金合計			<u>1,065,507</u>	
繰延収益合計				<u>1,065,507</u>
負債合計				<u><u>8,312,679</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>	809,079	
資本金剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>3,630,942</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 3,630,942</u>	
剰余金合計				<u>△ 2,821,863</u>
資本合計				<u>△ 1,493,102</u>
負債資本合計				<u><u>6,819,577</u></u>

令和8年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,526,345			
減価償却累計額	△ 4,295,608	2,230,737		
ウ. 附帯設備	4,399,304			
減価償却累計額	△ 3,482,577	916,727		
エ. 構築物	155,095			
減価償却累計額	△ 124,770	30,325		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	222,828			
減価償却累計額	△ 157,412	65,416		
キ. 医療機械器具	4,099,228			
減価償却累計額	△ 2,916,055	1,183,173		
ク. リース資産	132,477			
減価償却累計額	△ 75,297	57,180		
ケ. 建設仮勘定		8,855		
有形固定資産合計			4,655,511	

(2) 無形固定資産			
ア. 電話加入権	3,344		
無形固定資産合計		3,344	
固定資産合計			4,658,855
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		179,996	
(2) 未収金	1,290,465		
(3) 貸倒引当金	△ 22,087	1,268,378	
(4) 貯蔵品		44,248	
流動資産合計			1,492,622
資産合計			6,151,477

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,987,988			
イ. その他の企業債	1,345,500			
企業債合計		3,333,488		
(2) リース債務		36,284		
(3) 引当金				
ア. 退職給付引当金	1,599,131			
引当金合計		1,599,131		
固定負債合計				4,968,903

4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		499,729	
イ. その他の企業債		103,500	
企業債合計			603,229
(2) リース債務			16,577
(3) 未払金			1,050,763
(4) 引当金			
ア. 賞与等引当金		314,745	
引当金合計			314,745
(5) その他流動負債			31,304
流動負債合計			2,016,618
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,289		
収益化累計額	<u>△ 67,600</u>	40,689	
イ. 他会計補助金	525,139		
収益化累計額	<u>△ 501,489</u>	23,650	
ウ. 他会計負担金	4,501,133		
収益化累計額	<u>△ 3,573,706</u>	927,427	
エ. 補助金	488,042		
収益化累計額	<u>△ 432,029</u>	56,013	

ホ. 受贈財産評価額	6,705			
収益化累計額	<u>△ 5,032</u>	1,673		
カ. 寄附金	2,681			
寄附金収益化累計額	<u>△ 382</u>	<u>2,299</u>		
長期前受金合計			<u>1,051,751</u>	
繰延収益合計				<u>1,051,751</u>
負債合計				<u><u>8,037,272</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
ホ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>4,023,635</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 4,023,635</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,214,556</u>
資本合計				<u>△ 1,885,795</u>
負債資本合計				<u><u>6,151,477</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 31年～50年

附帯設備 6年～17年

構築物 10年

車輛運搬具 4年～6年

什器備品 3年～15年

医療機械器具 3年～10年

(2)リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,250千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和7年度末において1,895,223千円、令和8年度末において1,512,054千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

【令和7年度末】

1年内	814 千円
1年超	1,709 千円
計	2,523 千円

【令和8年度末】

1年内	814 千円
1年超	895 千円
計	1,709 千円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,929千円を支給するため、退職給付引当金29,929千円を取り崩す予定である。

令和8年度において、退職手当として71,666千円を支給するため、退職給付引当金71,666千円を取り崩す予定である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、6月賞与等として368,240千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金349,751千円を取り崩す予定である。

令和8年度において、6月賞与等として396,304千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金263,851千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す予定である。

令和8年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す予定である。